

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構 債権管理回収業務償却処理経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	総務課長 上田康治	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～平成25年度(予定)		担当課室	総務課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法 附則第13条		関係する計画、 通知等	①環境再生保全機構第二期中期目標 ②環境再生保全機構第二期中期計画 ③債券管理回収業務補助金交付要綱 ④環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針 (平成14年12月24日 環境省・環境事業団) ⑤独立行政法人会計基準第11条第84(事後に財源措置が行 われる特定の費用に係る会計処理)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人環境再生保全機構法附則第7条第1項に基づく承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理及び回収業務の 確実かつ円滑な実施。なお、新規事業は平成18年度をもってすべて終了済。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧環境事業団が行っていた産業公害を防止するために建設譲渡した施設及び公害防止施設に対する貸付事業に係る債権の管理・回収 業務を独立行政法人環境再生保全機構へ承継する際、民間準拠で貸倒引当金を計上することとなり、新たに多額の繰越欠損金(約360億 円)が発生。この繰越欠損金を解消するために国庫補助金を毎年度交付するものである(定額補助)。なお、補助金交付対象となる繰越欠 損金の額を明確にするため、独法会計基準に基づき「未収財源措置予定額」として計上している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3,200	3,200	1,407	260		
		補正予算	0	0	△1,340	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	3,200	3,200	67	260			
	執行額	3,200	3,200	67				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	成果 指 標	第二期中期目標・中期計画(平成21年4月～平成26 年3月) ○承継業務に係る債権・債務の適切な処理 平成21年度期首において約470億円と見込まれる 破産更生債権及びこれに準ずる債権並びに貸倒懸 念債権の残高を本中期計画期間中に300億円以下 に圧縮することを目指す。	成果実績	百万円	34,893	30,153	26,809	30,000
	成果 実 績	【独立行政法人評価委員会】 ○評価結果(24年度) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 A (参考)第1期中期目標期間はA評価	達成度	%	63.9	98.9	123.6	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	未収財源措置予定額		活動実績 (当初見 込み)	百万円	4718 (-)	67 (-)	0 (-)	0 (-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	本経費は、繰越欠損金を解消することを目的に交付するものであるた め、単位当たりコストを定量的に算出することは困難である。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	債権管理回収業務補助金	260	-					
	計	260	-					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	新規事業は平成18年度ですべて終了しているが、その財源となった財政融資資金等の借入金の確実な返済や、債権の管理回収については、機構が責任を持って行っていく必要がある。なお、民間事業者に対する債権の管理回収業務の一部は、サービサーに外部委託し、効率的な回収に努めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	交付要綱に基づき前事業年度財務諸表における承継勘定の未収財源措置予定額のうち当該年度予算の範囲内で交付決定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	第2期中期計画では、正常債権以外の債権を300億円以下に圧縮するという数値目標を立てているが、平成21年度期首436億円から平成25年度期首268億円と着実に圧縮してきている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>「環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針」において、「環境省は、当該補助金について、各年度の予算要求に際し、責任を持って所要額の要求を行うものとする。」とされていることから、今後も引き続き予算要求を行う必要がある。</p> <p>ただし、今後の所要額を可能な限り削減するため、環境再生保全機構において、正常債権以外の債権の残高を圧縮するための最大限の自助努力(①約定弁済先の管理強化、②返済促進、③厳正な法的処理、④迅速な償却処理)に、引き続き積極的に取り組む必要がある。</p> <p>ただし、環境再生保全機構において、正常債権以外の債権の残高を圧縮するための最大限の自助努力(①約定弁済先の管理強化、②返済促進、③厳正な法的処理、④迅速な償却処理)に、引き続き積極的に取り組む必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>レビューシート並びに機構のホームページからでは、機構の自助努力がどのようになされたのか分かりにくい。事業の性質上、情報開示には限度があると思われるが、点検結果欄をできるだけ具体的に記載して頂きたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き債権回収の実績等を把握し効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>正常債権以外の債権の状態及び取組状況を可視化し、延滞発生時の初期動作等に重点的な取組を行うこと等、個別債権の監視強化により、正常債権の圧縮を図る等の自助努力を行ってきたところであり、これら自助努力の結果、債権の回収が進み、補助金の対象となる未収財源措置予定額が解消されたことから廃止とした。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	275	平成23年	261	平成24年	268

環境省
(債権管理回収業務補助金)
67百万円

旧環境事業団より承継した建設譲渡事業等に係る不良債権について、環境再生保全機構において最大限の自助努力による償却財源を調達することとしているが、こうした自助努力を前提としたうえで、債権管理回収業務の迅速かつ適切な実行に必要な限りにおいて補助金を交付



A.(独)環境再生保全機構
67百万円

旧環境事業団から承継した建設譲渡事業等に係る債権の管理・回収を行なう。

正常債権以外の債権の残高を圧縮するため、①約定弁済先の管理強化、②返済催告、③厳正な法的な処理、④迅速な償却処理に積極的に取り組むとともに、経費削減、債券発行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

A.(独)環境再生保全機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
償却処理費	返済確実性の認められない債権等の償却処理	67			
計		67	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)環境再生保全機構	承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理・回収	67		